

【表紙】

| | |
|------------|------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成27年2月13日 |
| 【四半期会計期間】 | 第60期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日） |
| 【会社名】 | ヤマシンフィルタ株式会社 |
| 【英訳名】 | YAMASHIN-FILTER CORP. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 山崎 敦彦 |
| 【本店の所在の場所】 | 神奈川県横浜市中区桜木町一丁目1番8号 |
| 【電話番号】 | (045)680-1671(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 財務経理部長 井岡 周久 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 神奈川県横浜市中区桜木町一丁目1番8号 |
| 【電話番号】 | (045)680-1671(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 財務経理部長 井岡 周久 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第60期 第3四半期 連結累計期間 | 第59期 |
|------------------------------|----------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成26年4月1日 至平成26年12月31日 | 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日 |
| 売上高 (千円) | 7,995,742 | 10,530,435 |
| 経常利益 (千円) | 678,243 | 709,524 |
| 四半期(当期)純利益 (千円) | 386,064 | 336,825 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 540,672 | 466,691 |
| 純資産額 (千円) | 6,300,412 | 4,852,464 |
| 総資産額 (千円) | 9,381,663 | 8,635,431 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 213.88 | 198.54 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 67.2 | 56.2 |

| 回次 | 第60期 第3四半期 連結会計期間 |
|-------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自平成26年10月1日 至平成26年12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 6.14 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、第59期第3四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第59期第3四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

なお、前第3四半期連結累計期間においては四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 業績の状況

当社グループでは、平成25年4月より中期経営計画「TEC13」をスタートし、企業価値向上のための成長戦略、利益創出体制を確立するためのコスト構造改革、を重点項目として活動しています。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、景気回復に遅れがみられるものの、政府の各種政策効果を背景に、企業収益や雇用情勢に改善がみられるなど、経済全体では穏やかな回復基調が続きました。海外においても、米国では景気拡大基調が鮮明となる一方で、一部の国を除いた欧州での景気停滞の長期化、アジア地域での成長鈍化や政情不安など、世界経済全体で不透明な要因がまだに見受けられます。

当社グループの主要市場である油圧ショベルを中心とした建設機械市場においては、日本では、排ガス規制に伴う駆け込み需要の反動を受け、需要が前年同期を下回りました。欧州及び北米では、住宅関連投資の持ち直しや設備投資の回復により、需要が拡大した一方、中国では政府による住宅ローン規制緩和や利下げなどの景気対策が打たれたものの、不動産投資の鈍化等により需要は大きく落ち込み、東南アジア、豪州においても、マイニングの減少傾向の中、需要は引き続き低迷しました。

このような環境の中、当社グループの強みである油圧ショベルの作動油回路用フィルタ製品に加え、燃料用フィルタを市場に投入し、フィルタ製品のラインナップの充実を図り、建設機械メーカーの需要拡大に努めております。また、中国・アジア市場においては、補給部品の純正率向上に建設機械メーカーと共同で取り組み、純正品を使用するメリットをエンドユーザに訴求することで、純正部品の採用率向上に努めています。

以上の結果、売上高は79億95百万円となり、営業利益は6億95百万円、経常利益は6億78百万円、四半期純利益は品質保証対応損失等を計上したことにより、3億86百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末比7億42百万円増加（前連結会計年度末比11.1%増）し、74億32百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が1億92百万円増加（前連結会計年度末比8.9%増）、有価証券が2億円増加、商品及び製品並びに原材料及び貯蔵品が2億6百万円増加（前連結会計年度末比14.6%増）したことによるものです。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、同4百万円増加（前連結会計年度末比0.2%増）し、19億48百万円となりました。その主な要因は、長期預金が1億円増加した一方、有形固定資産及び無形固定資産が1億5百万円減少（前連結会計年度末比6.1%減）したことによるものです。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、同5億77百万円減少（前連結会計年度末比23.7%減）し、18億55百万円となりました。その主な要因は、短期借入金の返済、未払金及び未払法人税等の決済が進んだことにより、短期借入金、未払金及び未払法人税等が6億50百万円減少（前連結会計年度末比74.7%減）したことによるものです。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、同1億24百万円減少（前連結会計年度末比9.2%減）し、12億26百万円となりました。その主な要因は、長期借入金が1億50百万円減少（前連結会計年度末比14.3%減）したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、同14億47百万円増加（前連結会計年度末比29.8%増）し、63億円となりました。その主な要因は、新株発行に伴い資本金及び資本剰余金が9億75百万円増加（前連結会計年度末比237.8%増）したこと、四半期純利益の計上及び配当金の支払いにより利益剰余金が3億18百万円増加（前連結会計年度末比7.3%増）したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は1億82百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 6,786,000 |
| 計 | 6,786,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|---|-----------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 2,073,000 | 2,073,000 | 東京証券取引所 市場第二部 | 単元株式数は100株で あります。 |
| 計 | 2,073,000 | 2,073,000 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額 (千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|--------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|----------------------|-----------------|
| 平成26年10月7日 (注)1 | 300,000 | 1,996,500 | 388,500 | 723,575 | 388,500 | 463,575 |
| 平成26年11月5日 (注)2 | 76,500 | 2,073,000 | 99,067 | 822,642 | 99,067 | 562,642 |

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,800円
引受価額 2,590円
資本組入額 1,295円
払込金総額 777,000千円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 2,590円
資本組入額 1,295円
割当先 野村證券(株)

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | - | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 2,072,000 | 20,720 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,000 | - | - |
| 発行済株式総数 | 2,073,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 20,720 | - |

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|--------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| - | - | - | - | - | - |
| 計 | - | - | - | - | - |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

当四半期報告書は第3四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に係る比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、太陽ASG有限責任監査法人は、監査法人の名称の変更により、平成26年10月1日をもって太陽有限責任監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,810,855 | 2,922,368 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,151,795 | 2,344,243 |
| 有価証券 | - | 200,000 |
| 商品及び製品 | 906,397 | 979,594 |
| 原材料及び貯蔵品 | 508,644 | 642,159 |
| 繰延税金資産 | 235,382 | 224,004 |
| その他 | 77,657 | 120,489 |
| 流動資産合計 | 6,690,734 | 7,432,860 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 724,025 | 655,728 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 475,383 | 465,191 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 175,991 | 172,955 |
| 土地 | 155,488 | 155,488 |
| その他(純額) | 26,702 | 20,827 |
| 有形固定資産合計 | 1,557,591 | 1,470,190 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 166,907 | 138,788 |
| その他 | 3,069 | 12,746 |
| 無形固定資産合計 | 169,977 | 151,535 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 72,136 | 81,096 |
| 長期預金 | - | 100,000 |
| 退職給付に係る資産 | 164 | - |
| 差入保証金 | 113,866 | 116,049 |
| その他 | 30,960 | 29,931 |
| 投資その他の資産合計 | 217,127 | 327,076 |
| 固定資産合計 | 1,944,697 | 1,948,803 |
| 資産合計 | 8,635,431 | 9,381,663 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 964,995 | 1,012,043 |
| 短期借入金 | 300,000 | - |
| 1年内償還予定の社債 | 30,000 | - |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 300,000 | 300,000 |
| 未払金 | 422,816 | 187,053 |
| 未払法人税等 | 147,713 | 33,000 |
| 賞与引当金 | 114,174 | 63,825 |
| その他 | 153,042 | 259,317 |
| 流動負債合計 | 2,432,741 | 1,855,241 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,050,000 | 900,000 |
| 退職給付に係る負債 | 129,626 | 145,158 |
| 資産除去債務 | 159,215 | 159,587 |
| その他 | 11,383 | 21,263 |
| 固定負債合計 | 1,350,224 | 1,226,009 |
| 負債合計 | 3,782,966 | 3,081,250 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 335,075 | 822,642 |
| 資本剰余金 | 75,075 | 562,642 |
| 利益剰余金 | 4,346,065 | 4,664,269 |
| 株主資本合計 | 4,756,215 | 6,049,554 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 16,989 | 22,751 |
| 為替換算調整勘定 | 79,260 | 228,106 |
| その他の包括利益累計額合計 | 96,249 | 250,857 |
| 純資産合計 | 4,852,464 | 6,300,412 |
| 負債純資産合計 | 8,635,431 | 9,381,663 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) |
|-----------------|--|
| 売上高 | 7,995,742 |
| 売上原価 | 4,559,076 |
| 売上総利益 | 3,436,666 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,740,924 |
| 営業利益 | 695,741 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 548 |
| 受取配当金 | 2,072 |
| スクラップ売却益 | 2,546 |
| 補助金収入 | 9,519 |
| その他 | 7,760 |
| 営業外収益合計 | 22,446 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 10,265 |
| 株式公開費用 | 26,279 |
| その他 | 3,400 |
| 営業外費用合計 | 39,944 |
| 経常利益 | 678,243 |
| 特別利益 | |
| 固定資産売却益 | 662 |
| 特別利益合計 | 662 |
| 特別損失 | |
| 固定資産除売却損 | 2,381 |
| 品質保証対応損失 | 113,848 |
| 特別損失合計 | 116,230 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 562,675 |
| 法人税等 | 176,610 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 386,064 |
| 四半期純利益 | 386,064 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成26年4月1日
至平成26年12月31日)

| | |
|-----------------|---------|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 386,064 |
| その他の包括利益 | |
| その他有価証券評価差額金 | 5,762 |
| 為替換算調整勘定 | 148,846 |
| その他の包括利益合計 | 154,608 |
| 四半期包括利益 | 540,672 |
| (内訳) | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 540,672 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | - |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------------|
| 受取手形 | - 千円 | 42,320千円 |
| 支払手形 | - | 72,003 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) |
|-------|--|
| 減価償却費 | 301,156千円 |

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成26年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 67,860 | 40 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月30日 | 利益剰余金 |

2. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成26年10月7日を払込期日とする公募増資及び平成26年11月5日を払込期日とする第三者割当増資を実施しました。

この結果、当第3四半期連結会計期間において資本金が487,567千円、資本剰余金が487,567千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が822,642千円、資本剰余金が562,642千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはフィルタ製品の製造・販売を主たる事業とする単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) |
|---------------------|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 213円88銭 |
| (算定上の基礎) | |
| 四半期純利益金額(千円) | 386,064 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 386,064 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 1,805,084 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月10日

ヤマシンフィルタ株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 芳幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新井 達哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久塚 清憲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤマシンフィルタ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤマシンフィルタ株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。